

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第59期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 T T K

**【英訳名】** TTK Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土肥 幹夫

**【本店の所在の場所】** 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

**【電話番号】** 022(297)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

**【最寄りの連絡場所】** 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

**【電話番号】** 022(297)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回 次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決 算 年 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	37,330	33,568	33,893	35,762	39,830
経常利益 (百万円)	1,657	711	938	1,182	1,226
当期純利益 (百万円)	775	301	511	616	513
包括利益 (百万円)				496	528
純資産額 (百万円)	15,887	15,558	15,871	16,030	16,192
総資産額 (百万円)	25,169	23,679	24,499	25,833	25,893
1株当たり純資産額 (円)	767.62	751.95	766.72	775.70	781.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.74	15.08	25.56	30.85	25.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	63.6	62.6	60.0	60.4
自己資本利益率 (%)	4.98	1.98	3.37	4.00	3.30
株価収益率 (倍)	13.68	24.60	12.48	14.46	16.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	470	1,688	1,935	2,200	3,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277	299	71	98	155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	409	646	493	882	1,928
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,400	3,141	4,512	3,096	4,142
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	922 〔266〕	914 〔268〕	911 〔268〕	893 〔274〕	872 〔289〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決 算 年 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	32,409	28,284	29,185	30,694	32,756
経常利益 (百万円)	1,450	447	751	1,026	949
当期純利益 (百万円)	645	180	432	535	450
資本金 (百万円)	2,847	2,847	2,847	2,847	2,847
発行済株式総数 (千株)	21,226	21,226	21,226	21,226	21,226
純資産額 (百万円)	13,692	13,250	13,463	13,551	13,609
総資産額 (百万円)	21,414	19,755	20,617	21,785	21,459
1株当たり純資産額 (円)	683.87	662.13	672.92	677.79	680.87
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	25 〔10〕	20 〔10〕	15 〔7〕	18 〔8〕	18 〔8〕
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.25	9.02	21.63	26.78	22.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9	67.1	65.3	62.2	63.4
自己資本利益率 (%)	4.62	1.34	3.24	3.97	3.31
株価収益率 (倍)	16.43	41.13	14.75	16.65	18.84
配当性向 (%)	77.5	221.7	69.3	67.2	79.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	639 〔39〕	630 〔64〕	635 〔91〕	626 〔123〕	610 〔148〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【沿革】

昭和27年に発足した日本電信電話公社の最も大きな課題は、戦災によって疲弊した電気通信施設の復旧と、増大する電気通信需要に応えるための設備の改善・拡充であった。このため、同公社は、昭和28年、長期方針に基づく第1次5カ年計画を策定し、本格的な拡張計画の実施に着手した。

これを契機として、建設工事の大規模な請負体制の確立が要請され、地元業者の大同団結の機運を急速に高めることになった。

このような背景のなかで、東北においては、日本電信電話公社認定の通信工事請負業者であった三洋工業株式会社、東華電建株式会社、株式会社仙東建設、山田電業株式会社、東洋工業株式会社および秋田電通株式会社の6社が合併し、昭和30年2月、資本金1,550万円をもって、東北通信建設株式会社を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和30年 2月	建設業登録(宮城県知事)
昭和30年 4月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の認定を受ける。
昭和31年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負工事参加資格として、伝送無線工事の認定を受ける。
昭和31年 8月	建設業登録(建設大臣)
昭和34年10月	東北通産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 3月	東部電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 4月	仙台支店を開設
昭和39年10月	山形通信工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和41年 3月	北部電設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和44年 9月	秋田支店を開設
昭和45年12月	盛岡電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和46年 2月	宮城支店を開設
昭和46年12月	福島電話工事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和47年 7月	特定建設業(電気通信工事業)認可(建設大臣)
昭和48年 6月	八甲通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年 7月	福島支店を開設
昭和49年11月	事業目的に「測量工事請負」を追加
昭和50年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和50年 7月	盛岡支店(現在、岩手支店)、青森支店および山形支店を開設
昭和54年 7月	千秋通信建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年 5月	新社屋落成に伴い、本社を現所在地に移転
昭和57年 9月	事業目的に「電気設備の建設、保守」および「情報処理に関する業務」を追加
昭和58年 9月	特定建設業(土木、ほ装各工事業)認可(建設大臣)

昭和59年11月 仙台支店を宮城支店に統合、盛岡支店を岩手支店に名称変更

昭和61年 7月 特定建設業(とび・土木、石、鋼構造物、水道施設の各工事業)認可(建設大臣)  
一般建設業(電気工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 7月 特定建設業(建築工事業)認可(建設大臣)

昭和62年 9月 事業目的に「不動産売買に関する業務」および「警備請負」、「損害保険代理」、「貨物自動車運送」の各業務を追加

平成 2年 6月 事業目的に「特定労働者派遣業務」および「スポーツ施設・宿泊施設・飲食店の経営、食料品の販売」を追加

平成 2年 7月 宮城支店を本社に統合、施工管理部を設置

平成 2年 7月 特定建設業(管工事業)認可(建設大臣)

平成 3年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事・構内交換工事の認定を受ける

平成 4年 8月 株式分割(額面変更)

平成 5年 3月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事参加資格として、通信設備総合工事の認定を受ける

平成 5年10月 宮城中央支店・宮城北支店を開設

平成 5年10月 コミュニティ事業本部を開設

平成 9年 2月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の競争参加資格の認定を受ける

平成10年 9月 モバイルシステム事業部を開設

平成11年11月 ISO9001認証・取得

平成12年 7月 宮城北支店と宮城中央支店を統合し、宮城支店に名称変更

平成13年 7月 宮城サービス総合工事センタを開設

平成13年12月 一般建設業(消防施設工事業)許可(国土交通大臣)

平成14年 4月 特定建設業(電気工事業)許可(国土交通大臣)

平成15年 4月 東京支店を開設

平成15年11月 ISO14001認証・取得

平成17年 4月 「東北通信建設株式会社」から「株式会社 T T K」へ商号変更

平成17年12月 中倉ビル(開発・研修センタ)の完成

平成18年10月 ISO27001認証・取得

平成19年 4月 N T T 本部(事業支援組織)から N T T 事業本部(事業組織)に組織変更

平成19年 6月 子会社「株式会社 T T K テクノ」を設立(現・連結子会社)

平成20年 6月 株式会社 T T K 山形支店、山形通信工事株式会社(現・連結子会社)を山形市から河北町へ移転

平成20年11月 東北通産株式会社(現・連結子会社)の社屋、倉庫等を現在地に移転

平成21年11月 株式会社 T T K 秋田支店を秋田市八橋から秋田市御所野へ移転

平成22年10月 株式会社 T T K 山形支店を河北町から山形市へ移転

平成24年 6月 事業目的に「発電及び電気の供給、販売に関する事業」を追加

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、電気通信工事(情報通信設備)の設計・施工・保守・コンサルティングを主な事業内容としている。

また、情報通信関連商品の販売・施工等を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

#### (電気通信工事業)

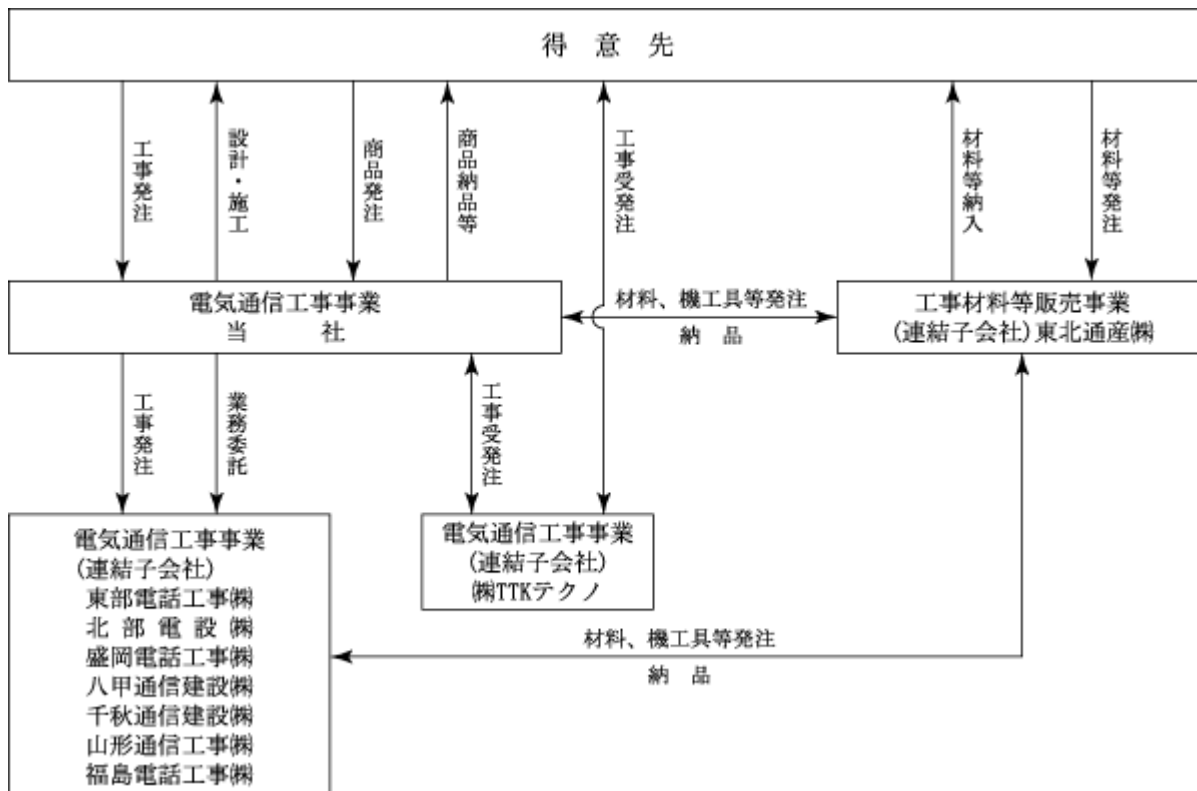
当社及び東部電話工事株式会社他7社(連結子会社)は電気通信設備工事(情報通信設備)の設計・施工・メンテナンス等を行っている。

また、当社が得意先より電気通信設備工事(情報通信設備)を受注し業務の一部を東部電話工事株式会社他6社(連結子会社)に委託しているほか、当社と株式会社TTKテクノが工事の一部をそれぞれ受発注している。

#### (工事材料等販売事業)

当社の連結子会社である東北通産株式会社は、電気通信工事で使用する材料、機工具等の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東 北 通 産 株 1,2	仙台市青葉区	72	工 事 材 料 等 販 売 事 業	65.3	当社と他の関係会社に工事材料を販売している。 役員の兼務 2名(うち当社従業員 1名)
東 部 電 話 工 事 株	仙台市若林区	30	電 気 通 信 工 事 事 業	79.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注及び 受託している。 役員の兼務 4名(うち当社従業員 4名) 在籍出向者 3名 当社所有の建物を賃借している。
北 部 電 設 株	仙台市若林区	20	電 気 通 信 工 事 事 業	79.8	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注して いる。 役員の兼務 4名(うち当社従業員 4名) 在籍出向者 2名 当社所有の建物を賃借している。
盛 岡 電 話 工 事 株	岩手県矢巾町	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 当社所有の建物を賃借している。
八 甲 通 信 建 設 株	青森県青森市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 在籍出向者 1名 当社所有の建物を賃借している。
千 秋 通 信 建 設 株	秋田県秋田市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 4名(うち当社従業員 4名) 在籍出向者 2名 当社所有の建物を賃借している。
山 形 通 信 工 事 株	山形県河北町	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 当社所有の建物を賃借している。
福 島 電 話 工 事 株	福島県福島市	30	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社の工事施工に伴う業務の一部を受託して いる。 役員の兼務 7名(うち当社従業員 7名) 在籍出向者 5名 当社所有の建物を賃借している。
株 T T K テ ク ノ	仙台市若林区	50	電 気 通 信 工 事 事 業	100.0	当社との工事施工に伴う工事の一部を受発注 している。 役員の兼務 6名(うち当社従業員 6名) 在籍出向者 18名 当社所有の建物を賃借している。 当社の融資を受けている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

2：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事業	841〔282〕
工事材料等販売事業	31〔7〕
合計	872〔289〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
610〔148〕	43.3	19.8	5,936,460

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信工事業	610〔148〕
合計	610〔148〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状態

昭和38年6月22日東北通信建設労働組合が結成され、同年12月23日に電気通信産業労働組合共闘会議に加盟、昭和51年8月22日東北地方通信建設労働組合となり、さらに全国組織統合により、昭和54年10月3日全国通信建設労働組合東北地方本部と名称を変更した。また、連結子会社は平成6年11月に労働組合ステップユニオンを結成し、平成12年9月に全国通信建設労働組合東北地方本部に組織統合され、平成14年8月には全国情報・通信・設備建設労働組合連合会東北情報インフラユニオンに名称を変更した。平成24年3月末現在の組織員数は491名で健全な活動を進めて現在に至っている。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が期待されるものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、わが国の景気が下押しされるリスクが存在している。

東北エリアでは、光サービス及び移動体サービスの充実・拡大に加え、地方自治体による光通信設備等の拡大が図られ、ほぼ全域においてIP・ブロードバンド情報通信基盤の構築が完了した。今後、情報通信基盤の整備による高速インターネットサービスや多様な通信サービスの普及拡大のほか、スマートフォンやクラウド型システム等の新たな情報通信サービスの展開、放送と通信の融合、ICT利活用の推進拡大等が成長市場として大きく期待され、情報通信基盤の「構築の時代」から「サービス創造の時代」へシフトすると考えている。

一方、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、当社グループの主たる事業エリアである東北地域の情報通信設備が未曾有の被害を受けたことから、当社グループは災害地域における情報通信設備を一刻も早く復旧・復興することを最重要課題として全力で取り組んでいる。

このような経営環境の中、当社グループでは「第3次中期経営計画」（平成23年度～平成25年度）に基づき、“安全・安心を支える『情報通信基盤の整備・復興』と信頼される『ICTエンジニアリング&ソリューション事業の展開』”に積極的に取り組んできた。

その結果、売上高は39,830百万円(前連結会計年度比4,068百万円増加)、営業利益は1,145百万円(前連結会計年度比50百万円増加)、経常利益は1,226百万円(前連結会計年度比43百万円増加)、当期純利益は513百万円(前連結会計年度比102百万円減少)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (電気通信工事業)

東日本大震災による有線・無線・NCC系通信設備の未曾有の被害に対して当社グループが一丸となり応急復旧・本格復旧工事に取り組んできた。

このような経営環境の中、当連結会計年度における受注高は35,051百万円(前連結会計年度比394百万円増加)、完成工事高は35,174百万円(前連結会計年度比3,431百万円増加)、セグメント利益は1,075百万円(前連結会計年度比11百万円増加)となった。

#### (工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業においては、通信工事材料等の販売を行っている。当連結会計年度における受注高は4,656百万円(前連結会計年度比636百万円増加)、売上高は4,656百万円(前連結会計年度比636百万円増加)、セグメント利益は55百万円(前連結会計年度比7百万円増加)となった。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して1,046百万円増加の4,142百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,129百万円(前連結会計年度は2,200百万円の減少)となった。これは、税金等調整前当期純利益1,192百万円、未成工事支出金の減少910百万円及び仕入債務の増加974百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は155百万円(前連結会計年度は98百万円の減少)となった。これは、定期預金の減少479百万円、有形固定資産の取得による支出497百万円及び無形固定資産の取得による支出164百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,928百万円(前連結会計年度は882百万円の増加)となった。これは、短期借入金の返済による支出1,400百万円及び配当金の支払額359百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	34,657	35,051	101.1
工事材料等販売事業	4,019	4,656	115.8
合計	38,677	39,708	102.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前期比(%)
電気通信工事業	31,742	35,174	110.8
工事材料等販売事業	4,019	4,656	115.8
合計	35,762	39,830	111.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度			
東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	21,788 百万円	60.9%	
当連結会計年度			
東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	22,520 百万円	56.5%	

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	区 分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
							手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	3,004	27,394	30,399	25,504	4,894	42	2,049	27,087
		通信設備 所内工事	756	6,021	6,777	5,110	1,667	38	631	5,683
	その他の事業			78	78	78				78
	計		3,760	33,495	37,255	30,694	6,561	41	2,681	32,849
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備 所外工事	4,894	25,574	30,468	27,002	3,465	33	1,126	26,079
		通信設備 所内工事	1,667	6,914	8,581	5,619	2,962	12	364	5,351
		その他		134	134	134				134
	計		6,561	32,623	39,184	32,756	6,427	23	1,490	31,566

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合には、当期受注工事高にその増減額を含めている。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約している。

完成工事高

期 別	区 分		東日本電信電話 株 式 会 社 ( N T T 東日本 ) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
前 事 業 年 度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備所外工事	21,136	4,368	25,504
		通信設備所内工事	647	4,462	5,110
	そ の 他 の 事 業			78	78
	計		21,784	8,910	30,694
当 事 業 年 度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)	電気通信 工事業	通信設備所外工事	21,925	5,077	27,002
		通信設備所内工事	580	5,038	5,619
		そ の 他		134	134
	計		22,505	10,251	32,756

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

東日本電信電話株式会社 青森支店  
岩泉町  
東日本電信電話株式会社 青森支店  
東日本電信電話株式会社 宮城支店  
東日本電信電話株式会社 宮城支店

東通村地域情報通信基盤整備工事(伝送路)  
携帯電話用伝送路施設整備工事(岩泉町)  
むつ市地域情報通信基盤整備推進事業  
栗原市地域情報通信基盤整備工事  
登米市地域情報通信基盤整備推進事業

当事業年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

東日本電信電話株式会社 宮城支店  
岩手県一戸町役場  
K D D I  
N T T 東日本 - 岩手  
東日本電信電話株式会社 岩手支店

東北地方太平洋沖地震応急復旧工事(宮城)  
一戸町情報通信基盤整備工事  
震災復旧光ケーブル本仮設工事(その2)  
洋野町地域情報通信基盤整備工事(光伝送路)  
軽米町地域情報通信基盤整備推進事業

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東日本電信電話株式会社(N T T 東日本) 21,784 百万円 71.0%

当事業年度

東日本電信電話株式会社(N T T 東日本) 22,505 百万円 68.7%

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北支社 3,305 百万円 10.1%

手持工事高(平成24年3月31日現在)

区 分		東日本電信電話株式会社 (NTT東日本) (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)
電気通信 工事業	通信設備所外工事	2,561	904	3,465
	通信設備所内工事	291	2,670	2,962
	そ の 他			
計		2,852	3,574	6,427

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 東北支店	いわき-花園-新地間(基盤3)ネットワーク系光設備工事(基盤)	平成24年8月完成予定
東日本電信電話株式会社 宮城支店	H23年度宮城 気仙沼-大船渡間AC中継光総合工事(復興室)(基盤)	平成24年7月完成予定
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 東北支店	いわき-花園-新地間(基盤4)ネットワーク系光設備工事(基盤)	平成24年8月完成予定
東日本電信電話株式会社 福島支店	福島(福島23-004)通信(復興室)(アクセス):いわき-花園-新地間(県内面光)NW中継	平成24年5月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

情報通信事業の動向としては、情報通信基盤による高速インターネットサービスの普及拡大のほか、スマートフォンやクラウド型システム等の新たな情報通信サービスの展開、放送と通信の融合、地域でのICT利活用の拡大等が成長市場として大きく期待され、情報通信基盤の「構築の時代」から「サービス創造の時代」へシフトすると考えている。

また、東日本大震災により甚大な被害を受けた情報通信設備の整備、復興工事は今後の街づくり等のインフラ整備に合わせて、長期化すると考えている。

これらの事業環境の中で「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)を策定し、次の重点項目について取り組んでいくこととする。

震災被災地の情報通信設備の復旧・復興

IP・ソリューション事業の拡大

「開拓型営業」組織の新設及び東北全県への展開

モバイル事業の売上拡大及び効率的工事体制の構築

環境ビジネス分野の売上拡大

業務運営体制の徹底した効率化と成長分野への事業強化の推進

技術力の維持向上とIP・ソリューション事業の拡大を見据えた人材育成・活用

また、コーポレートガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進整備等については重要課題であり、特に内部統制システムの構築は健全で安定的な会社経営に不可欠であることから、「内部統制システム構築の基本方針」に基づく取り組みを行っているところであり、より一層の充実を図っていく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではない。

NTTグループ[NTT東日本(株)等]の投資動向による影響について

ア 当社グループの売上高において、NTTグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、NTTグループの設備投資動向の影響を受ける可能性がある。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド通信時代の本格的な到来を迎えており、東北地域においてもNTTグループを中心に超高速インターネットサービス普及のための光インフラ整備工事やインターネット関連工事が堅調に進められているが、ブロードバンド通信市場の急速な拡大により他通信事業者との競争も激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

設備事故・人身事故に関するリスクについて

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工事品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいる。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、NTTグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先から一定期間指名停止というペナルティーが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

自然災害等による影響について

当社グループは、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは電気通信工事業の生産性、品質の向上及び安全確保のため、作業に必要な機械・工具・測定器等各種装置の開発に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費等として4百万円を投入した。

なお、工事材料等販売事業において、特段の研究開発活動は行なわれていない。

### （電気通信工事業）

#### 光ファイバ清掃布の開発

光ファイバを接続する場合は準備段階でファイバの清掃が必要であり、工業用ガーゼと純度99%以上のエタノールを併用し使用している。今回、材料費の削減（約1/2）と作業能率向上（ガーゼのカット、エタノールの含侵が不要）を得ることができるものとして、乾式清掃用布（マイクロファイバー起毛生地）を開発した。

#### ポータブル気密試験器の開発

管路気密試験器は使用する機材が重量物で複数有り、機材運搬に手間と時間を要していた。今回、圧力ゲージと加圧装置を軽量化し、持ち運びが容易なキャスター付ケースに一体化することにより運搬が一人で可能になり、作業の準備撤収に要する時間を約4割短縮することができる気密試験器を開発した。

#### 水圧バッグ式防護コンクリート破碎機の開発

静的破碎工法として防護コンクリート破碎時に使用しているエアバッグ式防護コンクリート破碎は、導入コスト・可搬性・発電機による騒音等の問題があった。今回、これらを解消する目的で水圧を利用し破碎することが可能な静的破碎工具を開発した。

### （工事材料等販売事業）

特に記載すべき事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態の分析、キャッシュ・フロー及び経営成績の分析は、前連結会計年度との比較で記載している。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,155百万円(前連結会計年度末は17,258百万円)となり、102百万円の減少となった。これは現金預金の増加(3,998百万円から4,565百万円へ567百万円増)、未成工事支出金の減少(2,520百万円から1,610百万円へ910百万円減)、完成工事未収入金の増加(8,900百万円から9,157百万円へ256百万円増)によるものである。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,737百万円(前連結会計年度末は8,575百万円)となり、162百万円増加した。その主なものは、建物の取得により298百万円増加、ソフトウェアの取得により97百万円増加等によるものである。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,059百万円(前連結会計年度末は6,133百万円)となり、74百万円減少した。これは、短期借入金の返済(1,400百万円減)、買掛金の増加(1,211百万円から1,343百万円へ131百万円増)、及び工事未払金の増加(2,325百万円から3,168百万円へ842百万円増)が主な要因である。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,641百万円(前連結会計年度末は3,669百万円)となり27百万円減少した。その主なものは、リース債務の減少(467百万円から381百万円へ85百万円減)によるものである。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16,192百万円(前連結会計年度末16,030百万円)となり、162百万円増加した。その原因の主なものは、利益剰余金の増加(10,208百万円から10,363百万円へ154百万円増)、及びその他有価証券評価差額金の減少(188百万円から158百万円へ30百万円減)によるものである。

当連結会計年度は、単元未満株以外の自己株式は取得せず、利益による自己株式の消却も行わなかったため、期末保有自己株式は380百万円となっている。



## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1,046百万円増加の4,142百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,192百万円、未成工事支出金の減少910百万円、仕入債務の増加974百万円等により、資金の増加は3,129百万円(前連結会計年度は2,200百万円の資金の減少)となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の資金の減少(前連結会計年度は98百万円の資金の減少)である。これは、定期預金の減少479百万円、有形固定資産の取得による支出497百万円、無形固定資産の取得による支出164百万円等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,928百万円の資金の減少(前連結会計年度は882百万円の資金の増加)である。これは、短期借入金の返済による支出1,400百万円、配当金の支払額359百万円等によるものである。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社子会社9社を含めた当社グループの業績については、東日本大震災による応急復旧・本格復旧工事の増加、また「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)による売り上げの拡大、各種業務の効率化に取組んだ結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回る結果となった。

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は39,830百万円(前連結会計年度比111.4%)となった。売上高が増加した主な要因は東日本大震災による応急復旧・本格復旧工事が増加したことによるものである。

### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、東日本大震災による応急復旧・本格復旧工事が増加したこと、「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)に基づき、各種業務の効率化に取り組んだことにより4,325百万円(前連結会計年度比109.0%)となった。

### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,180百万円(前連結会計年度比110.7%)となった。

### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,145百万円(前連結会計年度比104.6%)となった。東日本大震災による応急復旧・本格復旧工事が増加したこと、「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)に基づき、各種業務の効率化に取り組んだことによるものである。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,226百万円(前連結会計年度比103.7%)となった。営業外損益の内容は、受取配当金42百万円が主なものである。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として60百万円(前連結会計年度比461.6%)、また特別損失として94百万円を計上している。特別損益の内容は、受取保険金59百万円、災害損失82百万円が主なものである。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,192百万円(前連結会計年度比109.9%)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は633百万円(同136.0%)となった。その結果、当連結会計年度における当期純利益については513百万円(同83.3%)となった。

今後とも、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として人材投資・設備投資の積極的な実施、工事受注体制の充実・強化、従業員の技術力の向上など、なお一層の業務の効率化・競争力の強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めることとする。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりである。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### (電気通信工事業)

当連結会計年度の設備投資総額は766百万円(有形固定資産566百万円、無形固定資産200百万円)となった。

その主なものは、工事用高所作業車の取得、社内システム構築費用及び八戸営業所の建物新築等によるものである。

なお、工事施工能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はない。

また、「第3 設備の状況」に記載した金額は、すべて消費税等抜きで表示している。

#### (工事材料等販売事業)

当連結会計年度の設備投資総額は5百万円となった。

その主なものは、非常用発電設備の導入によるものである。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (仙台市若林区)	796	144	7,939	315	11	1,268	369 〔15〕
宮城支店 (仙台市若林区)	374	8	(3,920) 20,551	378	8	770	64 〔24〕
岩手支店 (岩手県矢巾町)	67	14	(11,130) 8,976	213	75	371	42 〔17〕
青森支店 (青森県青森市)	399	7	(3,331) 12,757	86	74	568	21 〔7〕
秋田支店 (秋田県秋田市)	120	9	(11,836) 11,396	304	56	492	37 〔27〕
山形支店 (山形県山形市)	63	7	(10,613) 8,998	165	124	361	35 〔36〕
福島支店 (福島県福島市)	63	7	(1,980) 13,660	108	27	207	42 〔22〕
松森社員寮 (仙台市泉区)	15		9,457	291		306	〔 〕

- (注) 1 機械・運搬具・工具器具・備品には建設仮勘定3百万円を含んでいる。なお、金額には消費税等を含まない。  
2 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示している。  
3 支店には、営業所の設備及び人数を含めて記載している。  
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。  
5 提出会社は電気通信工事業のみを営んでいる。  
6 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東北通産(株)	本社 (仙台市 青葉区)	工事材料等 販売事業	223	6	23,961	342	33	605	31 〔7〕
東部電話工事(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	4	0	1,381	10		16	24 〔33〕
北部電設(株)	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	48	6	1,990	15		70	23 〔16〕
盛岡電話工事(株)	本社 (岩手県 矢巾町)	電気通信 工事業	2	0	(912)			3	23 〔24〕
八甲通信建設(株)	本社 (青森県 青森市)	電気通信 工事業					2	2	23 〔18〕
千秋通信建設(株)	本社 (秋田県 秋田市)	電気通信 工事業	7	0	877	48		56	37 〔3〕
山形通信工事(株)	本社 (山形県 河北町)	電気通信 工事業		0				0	15 〔12〕
福島電話工事(株)	本社 (福島県 福島市)	電気通信 工事業	30	0	883	9	102	141	31 〔23〕
(株) T T K テクノ	本社 (仙台市 若林区)	電気通信 工事業	0	0				0	55 〔5〕

(注) 1 土地の面積欄中( )内は、貸借中のもので外書きで示している。  
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において連結会社に重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	21,226,071	21,226,071		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	1,373,000	21,226,071		2,847,684		2,641,867

(注) 利益による自己株式の消却(平成14年 4月～平成15年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	16	43	16	0	3,281	3,368	
所有株式数(単元)	0	4,924	190	2,330	739	0	12,862	21,045	181,071
所有株式数の割合(%)	0.00	23.39	0.90	11.07	3.51	0.00	61.11	100.00	

(注) 1 自己株式 1,238,323株は、「個人その他」に1,238単元、「単元未満株式の状況」に323株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.65
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	839	3.95
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	525	2.47
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	477	2.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	475	2.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	287	1.35
計		6,490	30.58

(注) 上表以外に、自己株式1,238千株(5.83%)を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,238,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,807,000	19,807	
単 元 未 満 株 式	普通株式 181,071		一単元(1,000株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071		
総 株 主 の 議 決 権		19,807	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が323株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺 一丁目2 - 23	1,238,000		1,238,000	5.83
計		1,238,000		1,238,000	5.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,710	2,351,560
当期間における取得自己株式	1,954	766,304

(注)当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,238,323		1,240,277	

(注)当期間における保有自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、競争力及び収益力の強化という観点から、高い信用力を保持し、かつ、中長期的な資金需要に対応するため、必要かつ十分な内部留保を維持する必要があると考えている。資金需要の不安定な建設業を営む一方で、東北地方における安定した情報通信サービス・インフラの提供という公共的な役割を果たすため、高い信用力を保持しなければならない。また、将来の事業拡大や設備投資等中長期的な資金需要の可能性にも備える必要がある。

以上の観点から、当社は「必要かつ十分な内部留保の維持と適切な株主還元をバランスよく実施する」ことを利益配当の基本方針としている。

具体的には、平成23年度から平成25年度においては、経営環境の変化等により短中期的な資金需要の不足が発生する場合を除き、配当性向50%以上(但し、1株当たり10円を下回らない)を目処に適切な株主還元を実施することを目標としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

従って、当期(第59期)の業績、今後の事業計画及び業績見通し、中長期的な投資の機会等を考慮して慎重に検討した結果、当期の期末配当は1株当たり10円とする。

これにより当期の年間配当は、既に支払済みの1株につき8円の間配当と合わせ、1株につき合計18円となる。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

(注)第59期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会	159,921	8
平成24年6月28日 定時株主総会	199,877	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	758	580	395	476	461
最低(円)	521	351	260	312	355

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	388	381	391	397	408	432
最低(円)	365	359	369	376	391	404

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	土肥 幹夫	昭和27年12月24日生	平成18年 6月 21年 6月 21年 6月 21年 7月 22年 6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社取締役カスタマサービス部長 当社入社 当社専務取締役モバイル事業本部長 当社専務取締役兼専務執行役員モバイル事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	15
常務取締役 (注)2	NTT事業 本部長	板澤 正登	昭和24年12月 9日生	平成14年 6月 16年 6月 16年 6月 16年 7月 19年 4月 19年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー東北代表取締役社長 当社入社 当社常務取締役NTT営業本部長 当社常務取締役NTT本部長 当社常務取締役NTT事業本部長 当社常務取締役兼常務執行役員NTT事業本部長(現任)	(注)3	12
常務取締役	経営企画 本部長	数藤 崇	昭和29年 6月13日生	平成17年 6月 19年 6月 20年 6月	東日本電信電話株式会社新潟支店長 当社入社 経営企画本部長 当社常務取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	8
取締役	安全品質保 証部長	柴崎 一美	昭和24年 8月12日生	平成16年 4月 17年 4月 17年 6月 19年 6月 23年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー福島企画総務部長 当社入社 経営企画本部担当部長 当社安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長 当社取締役安全品質保証部長兼復興推進室長(現任)	(注)3	4
取締役	経理部長	柳沢 忠夫	昭和26年 8月 6日生	平成17年 4月 19年 4月 19年 6月 19年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北財務部長 当社入社 経理部担当部長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	9
取締役 (注)2	コミュニ ティ事業本 部長	佐藤 糾	昭和28年 2月10日生	平成17年 7月 20年 4月 20年 6月 20年 7月 22年 6月 23年 4月	株式会社NTT東日本 - 宮城 取締役副社長 当社入社 NTT事業本部宮城支店担当部長 当社NTT事業本部宮城支店長 当社常務執行役員NTT事業本部宮城支店長 当社取締役兼常務執行役員コミュニティ事業本部長兼東京支店長 当社取締役兼常務執行役員コミュニティ事業本部長(現任)	(注)3	4
取締役 (注)2	総務部長	飯田 啓悦	昭和28年 8月11日生	平成19年 6月 21年 7月 22年 6月 22年 7月	東日本電信電話株式会社秋田支店長 当社入社 経営企画本部副本部長 当社取締役総務部長兼コンプライアンス室長 当社取締役兼常務執行役員総務部長兼コンプライアンス室長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	人事部長	佐々木 久人	昭和27年12月26日生	昭和53年 8月 平成17年 5月 19年 6月 21年 7月 22年 6月 22年 7月	当社入社 当社人事部次長 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社取締役兼執行役員人事部長 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	7	
取締役 (注)2	モバイル事業本部長	佐藤 克三	昭和29年 5月 4日生	平成20年 4月 22年 4月 22年 6月 22年 7月 24年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北福島支店長 当社入社 モバイル事業本部副本部長 当社モバイル事業本部長 当社常務執行役員モバイル事業本部長 当社取締役兼常務執行役員モバイル事業本部長(現任)	(注)4	3	
常勤監査役 (注)1	-	千葉 惠逸	昭和28年 4月 7日生	平成21年 4月 22年 6月	株式会社N T T ソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	2	
監査役 (注)1	-	千葉 信博	昭和23年 5月29日生	昭和48年 4月 平成13年 6月 14年 6月 17年 6月 18年 6月 20年 6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役リスク統轄部長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 当社監査役(現任) 七十七リース株式会社取締役社長(現任)	(注)6		
監査役	-	松崎 光伸	昭和23年 3月 4日生	平成14年 5月 15年 4月 15年 5月 16年 5月 16年 7月 18年 7月 19年 4月 20年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー宮城サービスオペレーション部長 当社入社 宮城支店担当部長 当社宮城サービス総合工事センター所長 当社宮城支店長兼務 当社執行役員宮城支店長 当社常務執行役員宮城支店長 当社常務執行役員N T T 事業本部宮城支店長 当社監査役(現任)	(注)5	3	
監査役 (注)1	-	伊崎 健太郎	昭和59年 3月17日生	平成22年12月 23年 6月	仙台弁護士会入会 当社監査役(現任)	(注)7		
計								79

- (注) 1 監査役 千葉惠逸、千葉信博、伊崎健太郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるため、執行役員制度を導入している。執行役員は、上記取締役兼務4名、他12名の計16名で構成されている。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに対し、経営の透明性や効率性の高い経営を実現するため、経営組織体制や経営システム等、経営管理機構の充実を図り、企業統治の体制の強化に努めている。

イ 会社の経営組織体制

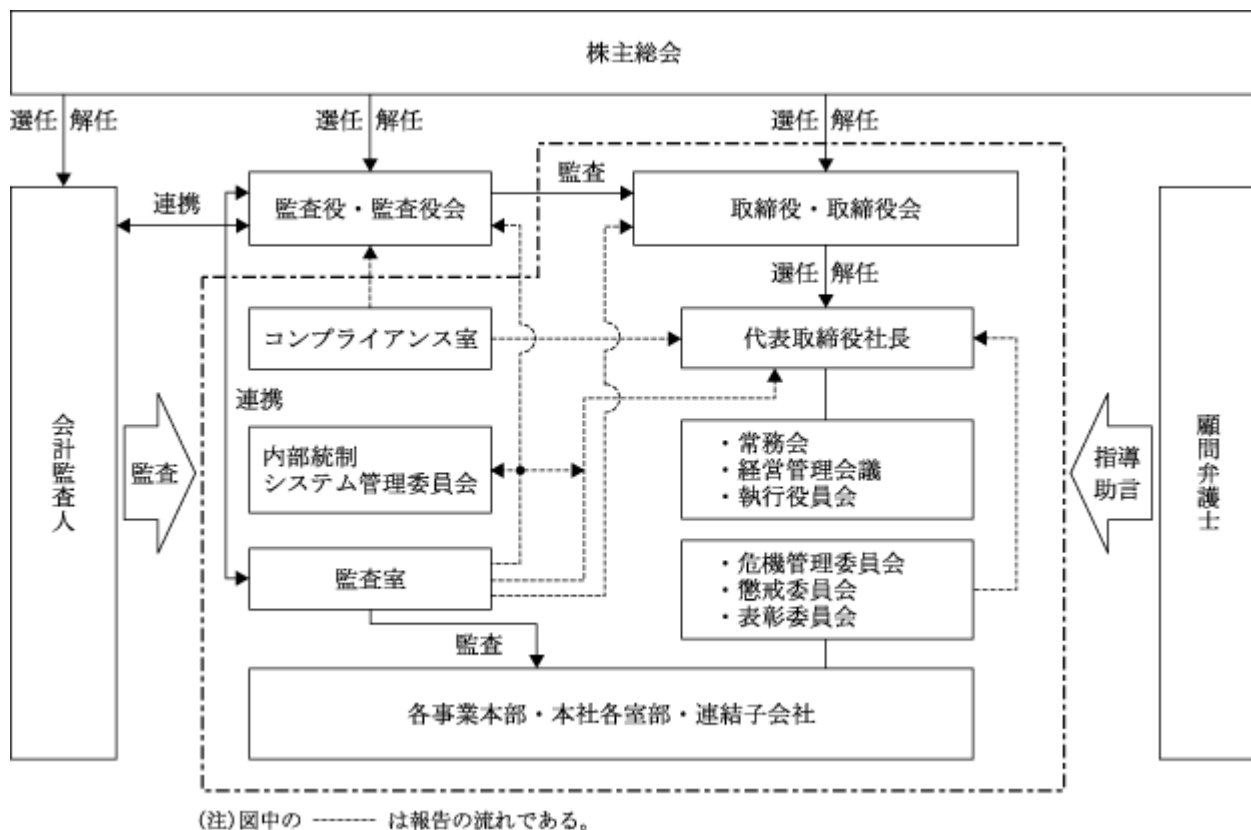
当社取締役会は取締役9名で構成しており、原則、毎月1回開催し、法令または定款のほか、取締役会規程等に基づく、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の執行を監督するとともに毎月の執行管理を行っている。

当社は執行役員制度を導入しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えるとともに、執行役員会を原則、毎月1回開催し、経営の基本に係る重要方針及び事業計画の実現に向けた業務執行状況を管理している。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっている。

また、取締役会を頂点とする意思決定機関のほか、常務会、執行役員会は、取締役会へ付議する事項を審議し、経営管理会議、経営会議等については、子会社を含めた当社グループの重要方針や事業計画の具体化等の検討及び決定を行っている。

ロ 当社グループの経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりである。



## 八 内部統制システムの整備状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部統制システム管理委員会を設置している。内部統制システム管理委員会は、全社的な内部統制システムの構築・推進及び管理を行い、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの体制強化策等の推進等を行うとともに、内部統制システムの構築・推進状況等について取締役会に報告し、当社グループのコーポレートガバナンス体制強化を図っている。

内部統制システム管理委員会は、一般委員会及び財務委員会により構成される。一般委員会は社内規程類による業務統制、各種業務フローによる業務統制、コンプライアンス室によるコンプライアンス統制及び指導にあたり、財務委員会は金融商品取引法による、財務報告に係る内部統制の取り組みを統括している。

また、当社は、コンプライアンス室を設置している。コンプライアンス室は、当社全体の倫理・コンプライアンス規程の策定、役員及び使用人に対する定期的なコンプライアンス研修の計画及び実施、その他適切なコンプライアンス体制の構築及び運営のために必要な施策等を行っている。

なお、当社は、会社法及び会社法施行規則に掲げる「内部統制システム構築の基本方針」を制定している。その内容は次のとおりである。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 財務報告の適正性を確保するための体制

## 二 リスク管理体制の整備状況

当社は、企業倫理の保持とともに法律を遵守して行動することを第一義と考え、危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置している。なお、当社における以下の危険の管理に関する基本方針を危機管理規程において定めている。

- ・ 地震、台風、水害、事故、火災等の災害により重大な損失を被る危険
- ・ 工事の施工の際に人身事故及び設備事故が発生することにより重大な損失を被る危険
- ・ 役員及び使用人の不適法又は不適正な業務執行により、工事の受注、商品の納入等当社の事業遂行に重大な支障を及ぼす危険
- ・ その他、当社に重大な損失を与え、又は信用を著しく毀損する恐れのある危険

また、総務部内に危機管理対策を所掌する法務相談室を設置しており、社内規程類の整備及び教育・啓蒙活動などを実施し、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査については、監査室(4名)が監査実施計画及び監査実施方法を定める内部監査規程及び内部監査実施細則に従い会計監査、業務監査を行い、当該監査結果を取締役会、監査役会、及び内部統制システム管理委員会へ報告している。また、監査室は監査役会に対して、原則として3ヶ月に1回、監査室の職務の執行に関する状況を報告している。

監査役会は監査役4名で構成され、監査計画に基づき各事業本部及び支店への監査等のほか、取締役会その他重要な会議への出席や取締役、使用人からの業務執行状況の聴取等を行っている。なお、社外監査役である千葉信博氏は、金融機関役員経験者の見地から意見を述べるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役は、会計監査人と定期的な会合を持ち、当社グループが対処すべき課題及び監査上の重要課題について意見交換を行い緊密な連携体制を構築している。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名である。

社外監査役千葉恵逸氏は、当社株式2千株を保有しているが同氏と当社の間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は過去において株式会社NTTソルコ第二営業本部第一ソリューション営業部門長であったことがあり、当社は同社より仕入を行っているが定期的な取引である。

社外監査役千葉信博氏と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は現在七十七リース株式会社取締役社長を兼任しているが、同社と当社の間には資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、同氏は過去において主要取引銀行の一つである株式会社七十七銀行の取締役であったことがあり、平成24年3月末現在において同行が当社株式989千株を保有しており、当社は同行株式226千株を保有している。

社外監査役伊崎健太郎氏と当社の間には、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員である。

当社は、経営の意思決定機関と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役が経営への監視機能を強化し、客観的・中立的な助言・提言を行う体制を整えている。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないが、社外監査役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任している。

社外取締役については、企業統治体制を適切に構築・運営する方策の一つであると考えているが、現在は社外監査役、会計監査人、顧問弁護士等の社外から適時意見をいただくことが可能な体制が整っているため、社外取締役は選任していない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	120	57		35	27	9
監査役 (社外監査役を除く)	1	1		0	0	1
社外役員 (社外監査役)	16	9		4	2	4

(注) 取締役及び社外役員の報酬等の総額、員数には、平成23年度6月28日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含む。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第53期定時株主総会において、年額150百万円以内と決議している。なお、取締役報酬については、取締役会の承認を得ている。
- ・監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第41期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議している。なお、監査役報酬については、監査役の協議によっている。



株式の保有状況

イ 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額 1,238百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,000	438	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	194	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	103	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	101	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	94	取引関係等の維持・向上
日本電話施設(株)	303,623	83	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	75	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	191,100	70	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	12,600	47	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	37	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	25	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	33,000	9	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	20	2	取引関係等の維持・向上
みずほインベスターズ証券(株)	24,000	1	取引関係等の維持・向上
大和電設工業(株)	3,000	0	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,000	412	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	289,000	174	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	123,000	110	取引関係等の維持・向上
(株)七十七銀行	226,631	82	取引関係等の維持・向上
(株)みちのく銀行	476,000	80	取引関係等の維持・向上
日本電話施設(株)	303,623	79	取引関係等の維持・向上
(株)フジクラ	252,000	69	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	191,100	69	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	12,600	47	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	97,300	36	取引関係等の維持・向上
(株)ソルコム	134,700	26	取引関係等の維持・向上
日本電通(株)	33,000	9	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	20	2	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,440	1	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	900	0	取引関係等の維持・向上

## 八 保有株式が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	102	76	1		

### 会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツの菅 博雄氏と木村 大輔氏の2名が業務を執行しているほか、公認会計士4名、会計士補等6名、その他1名が会計監査業務を実施している。

### 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款で定めている。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 中間配当

当社は、経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

#### ロ 自己株式の取得

当社は、経済情勢に応じて機動的な資本政策を可能とし、今後の当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

#### ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	0	39	
連結子会社				
計	40	0	39	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

国際財務報告基準(IFRS)に関する助言指導業務である。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、セミナー等へ参加することにより会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,998,473	4,565,950
受取手形及び売掛金	595,752	1 839,862
完成工事未収入金	8,900,266	9,157,079
未成工事支出金	2,520,859	1,610,212
材料貯蔵品	299,839	297,351
商品	404,009	237,827
繰延税金資産	401,538	345,121
その他	147,208	114,755
貸倒引当金	9,746	12,167
流動資産合計	17,258,201	17,155,992
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,016,057	5,373,594
機械・運搬具	182,525	188,734
土地	2,595,288	2,580,887
リース資産	796,011	825,791
建設仮勘定	43,850	3,600
その他	960,435	975,440
減価償却累計額	4,204,206	4,409,541
有形固定資産合計	5,389,961	5,538,507
無形固定資産		
290,414		401,230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,248	1,532,366
繰延税金資産	1,132,265	1,118,107
その他	119,616	310,184
貸倒引当金	2,800	162,427
投資その他の資産合計	2,895,330	2,798,232
固定資産合計	8,575,706	8,737,970
資産合計	25,833,907	25,893,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,325,574	3,168,063
買掛金	1,211,931	1,343,541
短期借入金	1,400,000	-
リース債務	154,009	161,755
未払金	693,051	776,298
未払法人税等	219,966	301,767
未成工事受入金	12,538	20,735
完成工事補償引当金	3,330	2,497
災害損失引当金	44,000	80,383
その他	69,574	204,624
流動負債合計	6,133,976	6,059,668
固定負債		
リース債務	467,016	381,180
退職給付引当金	3,033,172	3,053,086
役員退職慰労引当金	169,369	207,370
固定負債合計	3,669,558	3,641,637
負債合計	9,803,535	9,701,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847,684	2,847,684
資本剰余金	2,641,867	2,641,867
利益剰余金	10,208,929	10,363,048
自己株式	378,515	380,867
株主資本合計	15,319,966	15,471,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,911	158,006
その他の包括利益累計額合計	188,911	158,006
少数株主持分	521,493	562,916
純資産合計	16,030,371	16,192,656
負債純資産合計	25,833,907	25,893,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	31,653,384	35,001,091
兼業事業売上高	4,108,665	4,829,899
売上高合計	35,762,050	39,830,990
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	27,914,086	30,920,796
兼業事業売上原価	3,881,080	4,584,780
売上原価合計	31,795,167	35,505,577
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,739,297	4,080,294
兼業事業総利益	227,585	245,119
売上総利益合計	3,966,882	4,325,413
販売費及び一般管理費	1, 2 2,872,033	1, 2 3,180,385
営業利益	1,094,849	1,145,028
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,610	3,476
受取配当金	45,324	42,890
受取賃貸料	18,530	19,183
雑収入	33,410	43,716
営業外収益合計	102,874	109,267
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,397	9,274
雑支出	9,505	18,338
営業外費用合計	14,903	27,613
経常利益	1,182,821	1,226,681
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,156	-
固定資産売却益	3 517	3 1,160
負ののれん発生益	9,441	-
受取保険金	-	59,617
その他	50	-
特別利益合計	13,166	60,778
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 166	-
固定資産除却損	5 13,366	5 9,379
投資有価証券評価損	1,074	2,261
災害損失	6 95,711	6 82,772
その他	-	300
特別損失合計	110,319	94,714
税金等調整前当期純利益	1,085,667	1,192,745
法人税、住民税及び事業税	400,860	482,961
法人税等調整額	64,869	150,439
法人税等合計	465,729	633,400
少数株主損益調整前当期純利益	619,938	559,344
少数株主利益	2,969	45,370
当期純利益	616,968	513,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	619,938	559,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,268	31,304
その他の包括利益合計	123,268	1 31,304
包括利益	496,669	528,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,825	483,069
少数株主に係る包括利益	2,843	44,970



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,847,684	2,847,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,847,684	2,847,684
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,641,867	2,641,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,641,867	2,641,867
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,912,014	10,208,929
当期変動額		
剰余金の配当	320,053	359,855
当期純利益	616,968	513,974
当期変動額合計	296,914	154,118
当期末残高	10,208,929	10,363,048
<b>自己株式</b>		
当期首残高	373,863	378,515
当期変動額		
自己株式の取得	4,652	2,351
当期変動額合計	4,652	2,351
当期末残高	378,515	380,867
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,027,703	15,319,966
当期変動額		
剰余金の配当	320,053	359,855
当期純利益	616,968	513,974
自己株式の取得	4,652	2,351
当期変動額合計	292,262	151,767
当期末残高	15,319,966	15,471,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	312,054	188,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,143	30,904
当期変動額合計	123,143	30,904
当期末残高	188,911	158,006
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	312,054	188,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,143	30,904
当期変動額合計	123,143	30,904
当期末残高	188,911	158,006
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	532,239	521,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,745	41,422
当期変動額合計	10,745	41,422
当期末残高	521,493	562,916
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,871,997	16,030,371
当期変動額		
剰余金の配当	320,053	359,855
当期純利益	616,968	513,974
自己株式の取得	4,652	2,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,888	10,517
当期変動額合計	158,373	162,285
当期末残高	16,030,371	16,192,656

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,085,667	1,192,745
減価償却費	407,690	484,472
災害損失	95,711	82,772
負ののれん発生益	9,441	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,126	162,048
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	55,742	38,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,312	19,913
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,397	-
受取利息及び受取配当金	50,934	46,366
支払利息	5,397	9,274
有形固定資産除売却損益（ は益）	12,925	8,219
投資有価証券評価損益（ は益）	1,074	2,261
売上債権の増減額（ は増加）	923,240	500,922
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,656,821	910,646
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	109,475	168,670
仕入債務の増減額（ は減少）	263,461	974,099
未成工事受入金の増減額（ は減少）	6,387	8,197
未払金の増減額（ は減少）	5,584	55,159
その他	141,720	84,510
小計	1,681,403	3,484,682
利息及び配当金の受取額	51,480	46,323
利息の支払額	5,397	9,274
法人税等の還付額	14,645	28,167
法人税等の支払額	579,617	420,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200,292	3,129,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	43,988	479,000
有価証券の売却による収入	200,140	-
有形固定資産の取得による支出	179,516	497,901
有形固定資産の売却による収入	9,055	1,462
無形固定資産の取得による支出	65,402	164,610
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	450
子会社株式の取得による支出	550	-
貸付けによる支出	600	17,206
貸付金の回収による収入	6,659	11,599
その他	12,705	32,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,932	155,019

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	66,400	-
リース債務の返済による支出	122,817	162,680
配当金の支払額	320,053	359,855
少数株主への配当金の支払額	3,597	3,547
自己株式の取得による支出	4,652	2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,479	1,928,435
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,416,745	1,046,360
現金及び現金同等物の期首残高	4,512,921	3,096,176
現金及び現金同等物の期末残高	3,096,176	4,142,536

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結している

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物	3～50年
機械・運搬具	2～7年
工具器具及び備品	5～10年
(その他)	

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物および構築物等の修繕に備えるため、その見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上して

る。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理  
税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項はない

**【表示方法の変更】**

**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた51,940千円は、「受取賃貸料」18,530千円、「雑収入」33,410千円として組み替えている。

**【追加情報】**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	1,429 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	1,179,046 千円	1,208,345 千円
退職給付費用	105,371 "	115,187 "
貸倒引当金繰入額	574 "	161,748 "

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4,012 千円	4,532 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	517 千円	1,160 千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	76 千円	千円
無形固定資産	90 "	"
計	166 千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	11,852 千円	4,777 千円
その他	1,514 "	4,602 "
計	13,366 千円	9,379 千円



6 災害損失の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
棚卸資産・固定資産の滅失	18,860 千円	千円
固定資産の減損・除却	"	20,514 "
被災資産の修繕費用	45,035 "	62,258 "
復旧支援費用	29,073 "	"
その他	2,742 "	"
計	95,711 千円	82,772 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	112,117 千円
組替調整額	947 "
税効果調整前	111,169 千円
税効果額	79,865 "
その他有価証券評価差額金	31,304 千円
その他の包括利益合計	31,304 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,218	13		1,232

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,056	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	159,997	8	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,934	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226			21,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,232	5		1,238

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,934	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	159,921	8	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,877	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金預金勘定	3,998,473 千円	4,565,950 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	902,297 "	423,413 "
現金及び現金同等物	3,096,176 千円	4,142,536 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両(車両運搬具)である。

無形固定資産 ソフトウェアである。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,001 千円	1,222 千円
1年超	2,746 千円	1,523 千円
合計	4,747 千円	2,746 千円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び債券を中心に行っている。また、資金調達については主として自己資金及び運転資金の一部を銀行からの借入により調達している。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金、買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社から解約を申し入れた場合には損害金を支払う義務が発生するリスクを有している。

借入金は、一時的な運転資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後3ヶ月以内である。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び債権・債務管理規程等に従い、営業債権については、取引先ごとに与信限度額を設定し、定期的に債権残高と与信限度額についてモニタリングを行っている。また、債権回収状況については、取引先ごと、請求単位ごとの管理表を基に定期的な管理を行っている。連結子会社についても、当社の規程等に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取締役会の承認に基づき、経理部門にて実行及び管理を行っている。

なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行い、信用リスクを軽減している。

##### 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び財務状況等を把握している。また、債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少である。

##### 資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち49.5%が特定の大口顧客に対するものである。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

### 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,998,473	3,998,473	
(2) 完成工事未収入金	8,900,266	8,900,266	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,607,465	1,607,465	
資産計	14,506,205	14,506,205	
(1) 工事未払金	2,325,574	2,325,574	
(2) 買掛金	1,211,931	1,211,931	
(3) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
負債計	4,937,505	4,937,505	

### 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,565,950	4,565,950	
(2) 完成工事未収入金	9,157,079	9,157,079	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,495,347	1,495,347	
資産計	15,218,377	15,218,377	
(1) 工事未払金	3,168,063	3,168,063	
(2) 買掛金	1,343,541	1,343,541	
負債計	4,511,605	4,511,605	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金預金、及び(2)完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっ

ている。

なお、投資有価証券は「その他有価証券」として保有している。有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

#### 負 債

##### (1) 工事未払金、及び(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	38,783	37,019

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,994,186			
完成工事未収入金	8,900,266			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		200,000		
合計	12,894,453	200,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,562,747			
完成工事未収入金	9,157,079			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		200,000		
合計	13,719,827	200,000		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	679,957	225,552	454,404
債券			
国債・地方債等			
社債	100,630	100,000	630
その他			
その他			
小 計	780,587	325,552	455,034
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	727,727	840,341	112,613
債券			
国債・地方債等			
社債	99,150	100,000	850
その他			
その他			
小 計	826,877	940,341	113,463
合 計	1,607,465	1,265,894	341,571

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	751,615	333,639	417,976
債券			
国債・地方債等			
社債	100,380	100,000	380
その他			
その他			
小 計	851,995	433,639	418,356
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	543,842	731,307	187,464
債券			
国債・地方債等			
社債	99,510	100,000	490
その他			
その他			
小 計	643,352	831,307	187,954
合 計	1,495,347	1,264,946	230,401



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,074千円を計上している。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損947千円を計上している。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	デリバティブ内 包型預金(期日前 解約特約付変動 金利定期預金)	500,000			
	合計	500,000			

(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2.時価は、デリバティブ内包型預金の組込デリバティブ部分を区分処理したものである。

3.契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を  
示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、当社及び一部の連結子会社では確定拠出年金制度を採用しており、全ての連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	3,011,983	2,992,420
ロ 未積立退職給付債務	3,011,983	2,992,420
ハ 未認識数理計算上の差異	116,719	113,737
ニ 未認識過去勤務債務	95,530	53,071
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ロ + ハ + ニ)	3,033,172	3,053,086
ヘ 退職給付引当金	3,033,172	3,053,086

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
イ 勤務費用 (注)	179,363	179,318
ロ 利息費用	55,869	52,683
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	23,142	12,806
ニ 過去勤務債務の費用処理額	42,459	42,459
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	300,833	261,654
ヘ 確定拠出年金掛金	129,671	126,812
合 計	430,505	388,466

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0 %	2.0 %

ハ 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

ニ 過去勤務債務の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	288,623 千円	223,831 千円
未払賞与法定福利費	42,708 "	34,244 "
未払事業税	20,335 "	26,222 "
繰越欠損金	20,895 "	"
未払役員賞与	27,255 "	24,634 "
一括償却資産償却額	20,123 "	24,628 "
投資有価証券評価損	160,940 "	70,931 "
退職給付引当金	1,238,323 "	1,108,750 "
役員退職慰労引当金	69,405 "	76,554 "
減損損失	87,074 "	80,533 "
貸倒引当金	934 "	59,725 "
その他	25,181 "	50,362 "
繰延税金資産小計	2,001,803 "	1,780,419 "
評価性引当額	281,556 "	216,147 "
繰延税金資産合計	1,720,247 "	1,564,271 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	151,505 "	71,640 "
建物圧縮積立金	31,447 "	26,226 "
その他	3,490 "	3,175 "
繰延税金負債合計	186,443 "	101,042 "
繰延税金資産の純額	1,533,803 "	1,463,229 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	401,538 千円	345,121 千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,132,265 "	1,118,107 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	1.0 "
評価性引当金	0.3 "	3.0 "
住民税均等割等	2.5 "	2.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	14.4 "
その他	0.6 "	1.0 "
税効果調整後の法人税等負担率	42.9 %	53.1 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が161,298千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が171,811千円、その他有価証券評価差額金が10,513千円、それぞれ増加している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気通信工事請負業を主としており、当社各事業本部及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、これらの事業本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「電気通信工事事業」と「工事材料等販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気通信工事事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請負っている。「工事材料等販売事業」は、電気通信工事に関連する材料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,742,198	4,019,851	35,762,050		35,762,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	3,727,690	3,728,430	3,728,430	
計	31,742,938	7,747,541	39,490,480	3,728,430	35,762,050
セグメント利益	1,063,753	48,205	1,111,959	17,109	1,094,849
セグメント資産	23,661,587	2,493,574	26,155,161	321,254	25,833,907
その他の項目					
減価償却費	370,044	38,157	408,201	511	407,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,800		767,800	476	767,323

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 17,109千円には、棚卸資産の調整額 15,298千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額 321,254千円には、セグメント間債権債務消去の調整額 226,775千円及び棚卸資産の調整額 41,153千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	35,174,192	4,656,798	39,830,990		39,830,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002	3,829,051	3,830,053	3,830,053	
計	35,175,194	8,485,849	43,661,044	3,830,053	39,830,990
セグメント利益	1,075,648	55,667	1,131,316	13,711	1,145,028
セグメント資産	23,601,669	2,651,968	26,253,637	359,675	25,893,962
その他の項目					
減価償却費	450,455	34,017	484,472	15	484,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,992	5,200	772,192	148	772,044

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額13,711千円には、棚卸資産の調整額9,925千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額 359,675千円には、セグメント間債権債務消去の調整額339,743千円及び棚卸資産の調整額31,227千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	21,788,580	電気通信工事業

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	22,520,876	電気通信工事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

電気通信工事業において平成22年6月30日に当社の連結子会社である北部電設(株)の株式を追加取得した。これに伴い、当連結会計年度において、9,441千円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	775.70 円	781.97 円
1株当たり当期純利益金額	30.85 円	25.71 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,030,371	16,192,656
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	521,493	562,916
(うち少数株主持分) (千円)	(521,493)	(562,916)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,508,877	15,629,740
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (千株)	19,993	19,987

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	616,968	513,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	616,968	513,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,999	19,990

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	154,009	161,755	1.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	467,016	381,180	1.85	平成25年4月～ 平成31年2月
その他有利子負債				
合 計	2,021,025	542,936		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、利子抜き処理をしているリース取引に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	150,808	102,539	78,543	46,282

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,231,786	18,369,010	27,198,122	39,830,990
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	329,621	493,132	228,921	1,192,745
四半期(当期)純利益金額 (千円)	249,653	338,360	26,614	513,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.49	16.93	1.33	25.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(純損失金額) (円)	12.49	4.44	15.59	24.38

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,916,760	2,312,808
受取手形	<sup>1</sup> 27,290	<sup>1</sup> 38,002
完成工事未収入金	8,691,938	8,540,306
未成工事支出金	2,310,582	1,505,539
材料貯蔵品	276,264	297,432
前払費用	68,024	67,842
未収入金	<sup>2</sup> 259,857	<sup>2</sup> 221,239
繰延税金資産	304,124	258,195
短期貸付金	<sup>2</sup> 100,000	<sup>2</sup> 350,000
その他	1,861	1,215
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	13,955,704	13,591,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,889,329	4,206,135
減価償却累計額	2,348,962	2,424,936
建物(純額)	1,540,366	1,781,199
構築物	528,385	586,686
減価償却累計額	418,185	431,374
構築物(純額)	110,200	155,312
機械及び装置	21,900	30,996
減価償却累計額	20,724	21,114
機械及び装置(純額)	1,176	9,882
車両運搬具	61,822	68,872
減価償却累計額	58,823	59,863
車両運搬具(純額)	2,998	9,009
工具器具	380,262	384,047
減価償却累計額	358,924	359,245
工具器具(純額)	21,337	24,802
備品	493,664	516,127
減価償却累計額	342,491	365,804
備品(純額)	151,173	150,322
土地	2,168,074	2,153,674
リース資産	778,401	700,348
減価償却累計額	231,319	320,125
リース資産(純額)	547,082	380,222
建設仮勘定	43,850	3,600
有形固定資産合計	4,586,260	4,668,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	138,512	235,526
ソフトウェア仮勘定	83,200	106,861
その他	28,968	28,711
無形固定資産合計	250,680	371,098
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,626,608	1,514,992
関係会社株式	275,600	275,600
従業員に対する長期貸付金	40,683	45,983
繰延税金資産	986,868	958,428
その他	66,209	36,715
貸倒引当金	2,800	3,100
投資その他の資産合計	2,993,170	2,828,619
固定資産合計	7,830,111	7,867,744
資産合計	21,785,815	21,459,325
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,538,170	3,493,986
短期借入金	1,400,000	-
リース債務	140,228	124,146
未払金	649,831	734,088
未払法人税等	195,546	153,798
未払消費税等	4,394	111,849
未成工事受入金	5,040	9,321
預り金	22,369	21,128
完成工事補償引当金	3,278	2,250
災害損失引当金	44,000	80,383
流動負債合計	5,002,858	4,730,951
<b>固定負債</b>		
リース債務	429,776	272,306
退職給付引当金	2,689,758	2,705,539
役員退職慰労引当金	112,100	141,500
固定負債合計	3,231,634	3,119,346
負債合計	8,234,493	7,850,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,847,684	2,847,684
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,641,867	2,641,867
資本剰余金合計	2,641,867	2,641,867
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	711,921	711,921
<b>その他利益剰余金</b>		
配当積立金	756,017	756,017
建物圧縮積立金	45,937	43,585
別途積立金	5,832,000	5,832,000
繰越利益剰余金	907,640	1,000,199
利益剰余金合計	8,253,516	8,343,723
自己株式	378,515	380,867
株主資本合計	13,364,552	13,452,408
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	186,769	156,619
評価・換算差額等合計	186,769	156,619
純資産合計	13,551,322	13,609,027
負債純資産合計	21,785,815	21,459,325

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	1 30,694,123	1 32,756,798
完成工事原価	2, 3 27,480,198	2, 3 29,495,884
完成工事総利益	3,213,924	3,260,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,100	68,250
役員賞与	40,600	40,400
従業員給料手当	956,863	1,001,683
退職給付費用	92,477	100,496
役員退職慰労引当金繰入額	35,600	29,700
法定福利費	141,856	155,490
福利厚生費	19,034	28,131
修繕維持費	40,202	55,096
事務用品費	88,376	87,358
通信交通費	90,107	94,887
動力用水光熱費	19,387	19,568
調査研究費	4 106,480	4 87,570
広告宣伝費	16,497	5,710
交際費	14,127	12,807
寄付金	5,515	5,559
地代家賃	32,375	37,074
減価償却費	155,904	206,809
租税公課	79,104	73,043
保険料	16,183	16,226
雑費	203,999	251,689
販売費及び一般管理費合計	2,225,795	2,377,554
営業利益	988,128	883,359
営業外収益		
受取利息	3,118	1,876
有価証券利息	1,965	1,294
受取配当金	53,253	50,955
受取賃貸料	5 25,163	5 45,686
雑収入	27,084	41,087
営業外収益合計	110,584	140,900
営業外費用		
支払利息	4,893	8,808
子会社出向者人件費等負担金	63,074	52,393
雑支出	4,397	14,041
営業外費用合計	72,365	75,242
経常利益	1,026,347	949,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 47	-
貸倒引当金戻入額	200	-
受取保険金	-	59,617
その他	50	-
特別利益合計	297	59,617
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 172	-
固定資産除却損	8 12,532	8 8,736
投資有価証券評価損	1,074	2,261
災害損失	9 91,022	9 77,275
その他	-	300
特別損失合計	104,801	88,574
税引前当期純利益	921,844	920,060
法人税、住民税及び事業税	359,687	316,874
法人税等調整額	26,476	153,123
法人税等合計	386,163	469,997
当期純利益	535,681	450,062

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
材 料 費		4,015,249	14.6	4,375,253	14.8
労 務 費		282,550	1.0	325,934	1.1
外 注 費		14,987,476	54.6	15,654,967	53.1
経 費		8,194,922	29.8	9,139,728	31.0
(うち人件費)		(3,463,809)	(12.6)	( 3,501,799)	( 11.9)
計		27,480,198	100.0	29,495,884	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,847,684	2,847,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,847,684	2,847,684
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,641,867	2,641,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,641,867	2,641,867
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,641,867	2,641,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,641,867	2,641,867
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	711,921	711,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,921	711,921
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
当期首残高	756,017	756,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	756,017	756,017
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	48,443	45,937
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	1,497
建物圧縮積立金の取崩	2,506	3,848
当期変動額合計	2,506	2,351
当期末残高	45,937	43,585
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,832,000	5,832,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,832,000	5,832,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	689,507	907,640
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	1,497
建物圧縮積立金の取崩	2,506	3,848
剰余金の配当	320,053	359,855
当期純利益	535,681	450,062
当期変動額合計	218,133	92,558
当期末残高	907,640	1,000,199
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,037,888	8,253,516
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	320,053	359,855
当期純利益	535,681	450,062
当期変動額合計	215,627	90,207
当期末残高	8,253,516	8,343,723
<b>自己株式</b>		
当期首残高	373,863	378,515
当期変動額		
自己株式の取得	4,652	2,351
当期変動額合計	4,652	2,351
当期末残高	378,515	380,867
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,153,577	13,364,552
当期変動額		
剰余金の配当	320,053	359,855
当期純利益	535,681	450,062
自己株式の取得	4,652	2,351
当期変動額合計	210,975	87,855
当期末残高	13,364,552	13,452,408

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	309,642	186,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,872	30,150
当期変動額合計	122,872	30,150
当期末残高	186,769	156,619
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	309,642	186,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,872	30,150
当期変動額合計	122,872	30,150
当期末残高	186,769	156,619
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,463,220	13,551,322
当期変動額		
剰余金の配当	320,053	359,855
当期純利益	535,681	450,062
自己株式の取得	4,652	2,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,872	30,150
当期変動額合計	88,102	57,705
当期末残高	13,551,322	13,609,027

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～7年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。

##### (3) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物及び構築物等の修繕に備えるため、その見積額を計上している。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

#### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項はない。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた101,861千円は「短期貸付金」100,000千円、「その他」1,861千円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「雑支出」に表示していた9,291千円は「支払利息」4,893千円、「雑支出」に4,397千円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	1,429 千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	637,053 千円	1,114,389 千円
未収入金	207,588 "	194,051 "
短期貸付金	100,000 "	350,000 "

## (損益計算書関係)

## 1 完成工事高に含まれる電気通信端末機器等の売上高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	78,723 千円	134,852 千円

## 2 完成工事原価に含まれる電気通信端末機器等の売上原価は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	60,639 千円	116,581 千円

## 3 完成工事原価に含まれる関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
工事材料等仕入高	3,193,173 千円	3,529,616 千円
外注工事費等	5,180,261 "	4,339,390 "
計	8,373,434 千円	7,869,006 千円

## 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	4,012 千円	4,532 千円

## 5 下記科目に含まれる、関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
受取賃貸料	12,475 千円	28,491 千円

## 6 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他有形固定資産	47 千円	千円

## 7 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他有形固定資産	82 千円	千円
無形固定資産	90 "	"
計	172 千円	千円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	11,125 千円	4,567 千円
その他有形固定資産	1,407 "	4,168 "
計	12,532 千円	8,736 千円

9 災害損失の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
棚卸資産・固定資産の滅失	14,671 千円	千円
土地の減損損失	"	14,400 "
被災資産の修繕費用	45,035 "	62,875 "
復旧支援費用	29,073 "	"
その他	2,242 "	"
計	91,022 千円	77,275 千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,218	13		1,232

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,232	5		1,238

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	2,001 千円	1,222 千円
1年超	2,746 "	1,523 "
計	4,747 千円	2,746 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	275,600 千円	275,600 千円
計	275,600 千円	275,600 千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	222,340 千円	174,731 千円
未払賞与法定福利費	32,602 "	26,513 "
未払事業税	18,923 "	14,272 "
未払役員賞与	16,498 "	15,254 "
投資有価証券評価損	160,940 "	70,931 "
退職給付引当金	1,093,058 "	975,496 "
役員退職慰労引当金	45,554 "	51,342 "
減損損失	87,074 "	80,533 "
その他	43,624 "	56,624 "
繰延税金資産小計	1,720,619 "	1,465,699 "
評価性引当額	249,031 "	152,455 "
繰延税金資産合計	1,471,588 "	1,313,244 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	149,148 "	70,393 "
建物圧縮積立金	31,447 "	26,226 "
繰延税金負債合計	180,595 "	96,620 "
繰延税金資産の純額	1,290,993 "	1,216,623 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.3 "
住民税均等割等		2.7 "
評価性引当額		8.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		16.2 "
その他		0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.1 %

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

### 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が138,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が148,707千円、その他有価証券評価差額金が10,337千円、それぞれ増加している。

#### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	677.79円	680.87円
1株当たり当期純利益金額	26.78円	22.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,551,322	13,609,027
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,551,322	13,609,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	19,993	19,987

#### 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	535,681	450,062
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	535,681	450,062
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,999	19,990

#### (重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,000	412,200
		(株)ミライト・ホールディングス	289,000	174,267
		コムシスホールディングス(株)	123,000	110,208
		(株)七十七銀行	226,631	82,720
		(株)みちのく銀行	476,000	80,444
		日本電話施設(株)	303,623	79,852
		(株)フジクラ	252,000	69,552
		西部電気工業(株)	191,100	69,369
		東北電力(株)	59,000	55,696
		日本電信電話(株)	12,600	47,313
		(株)アイチコーポレーション	97,300	36,779
		その他 16銘柄	214,213	96,700
計			2,247,467	1,315,102

【債券】

銘		柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第449回 東北電力(株) 社債	100,000	100,380
		第455回 東北電力(株) 社債	100,000	99,510
計			200,000	199,890

【その他】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,889,329	327,886	11,080	4,206,135	2,424,936	86,247	1,781,199
構築物	528,385	62,218	3,917	586,686	431,374	15,256	155,312
機械及び装置	21,900	9,646	550	30,996	21,114	938	9,882
車両運搬具	61,822	7,050		68,872	59,863	1,039	9,009
工具器具	380,262	19,670	15,885	384,047	359,245	15,841	24,802
備品	493,664	109,384	86,921	516,127	365,804	106,893	150,322
土地	2,168,074		14,400 (14,400)	2,153,674			2,153,674
リース資産	778,401	78,195	156,249	700,348	320,125	139,055	380,222
建設仮勘定	43,850	339,350	379,600	3,600			3,600
有形固定資産計	8,365,691	953,401	668,604	8,650,489	3,982,464	365,273	4,668,025
無形固定資産							
ソフトウェア	698,697	161,204		859,901	624,375	64,190	235,526
ソフトウェア仮勘定	83,200	198,116	174,454	106,861			106,861
その他	47,071	450		47,521	18,810	707	28,711
無形固定資産計	828,969	359,770	174,454	1,014,283	643,185	64,897	371,098
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。  
 建物 八戸営業所新築 295,142 千円  
 2. 当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,800	1,300		1,000	4,100
完成工事補償引当金	3,278	2,250		3,278	2,250
災害損失引当金	44,000	54,582	18,198		80,383
役員退職慰労引当金	112,100	29,700	300		141,500

- (注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、回収及び洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区 分		金 額 (千円)
現 金		2,542
預 金	当 座 預 金	670,753
	普 通 預 金	1,633,140
	別 段 預 金	6,371
	計	2,310,265
合 計		2,312,808

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(有)エイピアコ-ボレ-ション	18,690
本荘電気工業(株)	12,180
(株)只野建設	5,000
郡リース(株)	1,322
(株)D N P東北	406
その他	402
計	38,002

(b) 決済月別内訳

決 済 月	金 額 (千円)
平成 24 年 3 月	1,429
平成 24 年 4 月	7,150
平成 24 年 5 月	4,460
平成 24 年 6 月	11,411
平成 24 年 7 月 以降	13,551
計	38,002

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本電信電話(株)	4,878,060
(株)エヌ・ティ・ティ ドコモ東北支社	1,115,831
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 東北支店	989,458
KDDI(株)	566,714
ノキアシーメンスネットワークス(株)	188,104
その他	802,137
計	8,540,306

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年3月期 計上額	8,537,612
平成23年3月期以前 計上額	2,694
計	8,540,306

(二)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	期末残高 (千円)
2,310,582	28,574,259	29,379,302	1,505,539

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材 料 費	431,329 千円
労 務 費	6,174 "
外 注 費	617,272 "
経 費	450,763 "
計	1,505,539 千円

(ホ)材料貯蔵品

区 分	金額(千円)
工 事 用 材 料	297,193
そ の 他	238
計	297,432

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(千円)
北部電設株 (注) 1	476,501
東北通産株 (注) 2	320,489
千秋通信建設株 (注) 1	77,065
株) T T K テクノ (注) 1	55,758
東部電話工事株 (注) 1	50,085
その他	2,514,086
計	3,493,986

(注) 1 外注費等

(注) 2 材料費等

(ロ)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
5,040	2,683,452	2,687,734	9,321

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,644,873
未認識過去勤務債務	53,071
未認識数理計算上の差異	113,737
計	2,705,539

(3) 【その他】

該当事項はない。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなった。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。<http://www.ttk-g.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東北財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期 (自 平成22年4月1日 平成23年6月28日提出  
至 平成23年3月31日)

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期 (自 平成22年4月1日 平成23年6月28日提出  
至 平成23年3月31日)

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期 (自 平成23年4月1日 平成23年8月12日提出  
至 平成23年6月30日)

第59期第2四半期 (自 平成23年7月1日 平成23年11月11日提出  
至 平成23年9月30日)

第59期第3四半期 (自 平成23年10月1日 平成24年2月10日提出  
至 平成23年12月31日)

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月30日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 T T K  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T T K の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 T T K が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 T T K

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木 村 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T T K の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。